

2018年度決算に対する日本共産党の反対討論

2018、9、27 山口春美

認定第1号「平成30年度一般会計歳入歳出決算」、認定第2号「国民健康保険特別会計決算」、認定第3号「公共下水道特別会計決算」、認定第5号「介護保険特別会計決算」、認定第6号「後期高齢者医療保険特別会計決算」、認定第7号「水道事業会計決算」、認定第8号「病院事業会計決算」に対して、日本共産党碧南市議員団を代表し、反対の立場から一括して討論を行います。

10月からの消費税10%増税まであと3日、全国で「私たちは絶対あきらめない」と増税するなどの運動は広がるばかりです。複数税率など問題点も矛盾もますます広がっています。わずかな年金生活者への10%増税が、どれほど暮らしを破壊するか、経済を冷え込ませるか危機感も広がっています。

10月からの、法人税国税化により3.7%もむしり取られる6%法人市民税率は平年度化で実に7億円もの減収が予想されています。

保育園幼稚園の保育料無償化は、給食費に引上げで碧南市は月5,110円に負担となります。全国北海道から宮崎県まで100自治体を超えて副食代の無償化が行われ、秋田県5自治体は、主食代ともども無償化としているのに、碧南市は、行おうとしていません。

非課税世帯へのプレミアム商品券は7500人の対象者のうち1,877人25%の申請にとどまっています。低年金受給者への引上げも雀の涙。あれこれ還元するなら10%増税をやめよ。との声が高まっています。

安倍内閣は、参議院選挙後臨時国会も開かず、国民の声を受け止めようともしていません。日本共産党は、韓国など隣人ともうまくやっけていけない外交でも、トランプいいなりアメリカ言いなりの辺野古問題、軍事費増強・安保体制の問題でも、消費税増税や、マクロスライド制度で年金を減らすなど社会保障の削減問題でも、いよいよ安倍内閣を倒し政権交代をすべき時期を迎えたとして、野党連立政権樹立への話し合いを開始しました。全世界のどこもやっていない野党と市民との共同で新たな政権をつくる

前人未踏の道に、進んでいくのです。大激戦の中、32の1人区で10人が勝利したことを思えば、13国目の政策合意があれば、国民の大きな連帯の力ができるならば、

きわめて現実的な、安倍内閣妥当の最も近道となります。

それほどひどい、改憲内閣、国民いじめの今の政治ではないでしょうか。

こうした中での30年度決算です。

祢宜田市政3期目の3年目、「費用対効果」のお金第一主義が、市民の希望と未来を削り取った年と言えるのではないのでしょうか。

歳入では、

一般会計歳入総額は、301億9771万3416円で、前年度比9億8589万1443万円の増額です。特別会計は、158億1330万2945円。前年比16億3826万6929円の減。

企業会計は97億9908万3514円で1億4605万3240円の増額。

総合計は568億1009万9875円で前年度比5億632万2245円の減額となりました。

これに対し、歳出は総合計566億8250万6846となりました。

基準財政収入額は、133億1998万1千円、基準財政需要額は116億9298万7千円で財政力指数は単年度で1.139、三年平均では1.251で県内7位となります。

一般会計歳入のうち構成比約60.7%の市税総額は、183億2672万590円。個人市民税は48億9091万3798円で対前年度比7156万4132円の微増となっており、アベノミクスの恩恵にはなっていません。一方、法人市民税は、28億2929万7661円で、前年度比11億6687万996円の増額となりました。平成26年10月からの国税化によって、12・3%が9.7%にと、2,6%下げられたのです。12・3%だったら7億915万7505円の増収でした。日本共産党は、この際最高世率の12・1にすれば6億54260万6926円をとりかえすことができました。これを行えないねぎた市長は、自主財源確保に背を向け市民を裏切ったこととなります。

10月からは、さらなる国税化で6%で3.7%引き下げ率も大きくなります。全国5万人を超える自治体の8割が実施する法人税最高税率の8.4%にするよう重ねて要求します。法人税の実効税率は、平成27年度32.11%、平成28・29年度29.97%、平成30年度は29.4%と国によって引下げられており、碧南市が最高税率にしても大企業にとっては、痛くもかゆくもないのです。

大企業には、ものいえぬ市長は、市民には平成25年度から実施した「財政再スタート宣言」で48項目約2億円の施策カットを行いました。平成26年度には、法人市民税30億円に回復し、現在に至っています。3年で財政再スタート宣言の看板は撤去したものの、市民の施策削減はそのまま押し付けている、ねぎた市長です。

日本共産党が財政再スタート宣言から選んだ、くらしに直結する13施策 総額1億3455万円のうちもっとも影響力のある、固定資産税の減免制度は、母子高齢者等で163件分564万9900円で、制度改悪最終年の平成25年度525件2597万9200円の3分の1の減免数5分の1の減免金額となりました。年金など公的扶助を受けている世帯への非課税

制度として、土地 60 坪家屋 32 坪以下の基準を緩和すべきです。自分の住んでいる土地家屋は切り売りすることはできません。かたや大企業には、トヨタ自動車株式会社には、法人市民税最低税率、しかも 29 年度は 1 億 7291 万 6400 円。トヨタ自動織機株式会社には 1 億 878 万 5900 円 2 社合計で 2 億 8170 万 2300 円の市税還付金を返金しています。市長の心には、限られた年金で暮らす高齢者の不安と痛みを感じることができないのでしょうか。類似団体 2 位の財政力指数なら、以前の固定資産税減免制度に戻すことは十分に実施できるではありませんか。ここにも、弱者に冷たく、大金持ち大企業にやさしいゆがんだ市政が現れています。日本共産党は、富める者から、支払い能力に応じて納税していただく、社会保障と政治の原点の立場に立つべきと考えます。市民に「費用対効果」と鞭打つならば、大企業の社会的な責任を堂々と求めるべきです。

また、歳入 6 款地方消費税交付金は、13 億 8100 万円です。うち 5 億 5888 万 1 千円 53% を、従来の施策の増額分に振り当てており、新規事業はありません。まさにペテンとゴマカシです。市民要求に応えた新規事業へ予算を振り向けるように改めて求めます。

平成 25 年度約 8 億円から 5%、8% の消費税増税による増額で、8 億円当時と比較して 5 億円増額となっています。政府は、この増額分を社会保障にまわすことを、形式的には指示しています。高校までの医療費無料化、幼保小中学校給食無料化、校舎・園舎の内装改修。エレベーター設置、屋根付き渡り廊下の設置などおおいに、活用してください。

また、16 款ふるさと寄付金は 4 万 8340 件で 7 億 3696 万 9060 円が全国から寄せられました。平成 26 年 9 月からの制度開始後今年の見込みも含め 6 年間で約 40 億円の寄付額となります。半分返しの返礼品は約 20 億円。一方碧南市民は、通算 6,541 人が、ふるさと寄付を行い 5 年間で約 7 億円。市県民税控除額は 5 年間で約 5 億円。毎年 1 億円近い減税がされているのです。行政が金取合戦に血眼になり、昨年 9 月には東京方面の税理士に「碧南市に寄付をすれば 1 割謝礼する」と郵送しました。ひんしゆくをかき、撤回しましたが、790 万円の寄付分の 1 割 79 万 7500 円が「納税セミナー開催協力費」などという架空の名目で支払われました。詐欺集団やカルト集団のやり口のようです。さらに寄附の用途も、初めて議会に寄附者へのパンフレットを送るとして、ルールパークやビーチコートに使ったと後付けの用途内容を平気で掲載するのです。ルールパークは国費も入っています。こんなことを言うなら、議会と市民に明確に、当初から「ふるさと寄付金で行います」となぜ言えないのでしょうか。これも詐欺的ごまかしのやり方です。

ビーチコートは、市民にはオリンピックの練習場にと行ってきましたが、初めから、海外の方の食事を提供する環境にないために実現不可能なものを、平気で

願望だけをふりまき市民をだまし誘導しました。

次に、**歳出に**ついて指摘します。

2 款総務費では、平和市長会議へ 2 千円の予算計上です。

唯一の被爆国の日本政府が動かないために、世界の運動が先行し、来年 4 月に米ニューヨーク市で開かれる核不拡散条約（NPT）再検討会議にあわせて、原水爆禁止世界大会を同市中心部マンハッタンで行うことなどの国際的な「よびかけ」が、国連の「国際平和デー」の 21 日、世界で同時に発表されました。「2020 年 NPT 再検討会議の期間中、広島・長崎の被爆 75 年の前夜に、核の危険と戦争の危険の高まりのなかで開催される世界大会は、被爆者の経験を国際的な注目の中心に据える最後にして最大の機会の一つとなるでしょう」と強調しています。ぜひ、市長も核兵器廃絶のための署名と運動を、平和曾長会議の呼びかけに応じて、実施してください。

「碧南市非核自治体宣言都市」の実施で「世界に誇る碧南市」にしてください。

12/19 と 1/10 に行われた 母校 中央大学への交通費 22,940 円 + 22,940 = 45880 円

モーニングクリーニング代 3,160 円

など、公私混同の支出はやめてください。名鉄三河線三河旭駅跡の、売却は 1312 万円で開発公社から取得したものの、現在までに売却が済んでいません。増税の時期など考慮していたのか、出遅れと言わざるを得ません。

3 款民生費では、

私立碧のうさぎ保育園建設に 2 億 4938 万 9 千円園庭のない保育園は、全国でも道路での事故も起こっています。認定保育園ならば、施設の最低基準を市当局も求めるべきではないでしょうか。初年度入所も定員の半数でした。

一方で、公立保育園では H30 年度から、羽久手、築山、天道、日進保育園で 2 歳児保育と、10 時間半の保育時間に延長し 2 歳児は 28 人入所、定数調整はしたものの、最低で 84%となりました。ニーズは確実にあり、近くの保育園に、兄弟一緒の園になど保護者の願いにこたえ、公立全園で 0 歳 1 歳保育、11 時間保育と長時間保育料の廃止をしてください。2040 構想では西三河 9 市の中で碧南市が 15%減ると指摘されています。今から「子育て世代への強力な支援が必要です。

高齢者福祉は、一人くらしが 1,555 人いるのに、緊急通報電話 74 台、電磁調理器 0 人、火災警報器 28 世帯。外出支援サービスは医療機関で 5 人が利用しているだけ、公共施設には 0 人です。

徘徊高齢者家族支援サービスでは、GPS 3 台です。刈谷市では靴に GPS 装着も行っています。さらなる努力を求めます。

高齢者タクシー券は、県下 19 自治体で実施しており類似団体でトップクラス

の財政力の碧南市で、やらないわけにはいかないでしょう。いつまでも自宅で安心した老後を過ごしたいという当たり前の願いを支える高齢福祉の施策拡充をお願いします。

敬老会補助の 1000 円から 1500 円に戻すこと、87 歳の敬老金復活で合わせて 450 万円です。財政再スタート宣言を撤回したなら、元に戻してください。

格差貧困の広がる中、ひとり親家庭の児童へのすこやか手当 2500 円は、3000 円以上に戻してください。865 万円です。

4 款

9 月 23 日、アメリカニューヨークで行われた、国連の気候行動サミットで、温暖化対策を求める若者たちの行動「未来のための金曜日」を世界に広げたスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥンベリさん（16）が各国首脳を前に、「未来の世代の目はみなさんに注がれている。もし私たちを裏切ることを選ぶなら言おう、私たちはみなさんがこの問題から逃げることを許さない」と訴えました。これは、すべての大人たちに、とりわけ私たち政治家に向けた声です。碧南市は、世界最大級の石炭専用火力発電所があります 410 万

kW、CO2 対策や、再生自然エネルギーの活用など。最も力を入れ、あべ内閣には、日本最大級の 107 万 kW を含む、12 基の石炭火力発電所の建設中止を求めなければなりません。安倍晋三政権はサミットで発言の機会さえ与えられず、存在感が全くありません。温室効果ガス削減の目標積み増しに応じようとしない日本政府への国際的な批判は強まるばかりです。こんな安倍内閣と同列になってしまいます。

生ごみたい肥化、剪定枝のたい肥化、古紙回収を倍化するための補助金をせめて Kg 10 円にするなど本気の取り組みが必要です。

「やらない」とばかりこたえ、毎年の一般廃棄物処理実施計画にも具体的な方法と削減目標なし、ホームページへの年度ごとの一覧掲示も内容では、グレタさんの、厳しい指摘にこたえることはできないでしょう。

ごみの立ち番も、やめて資源ごみの回収袋で路線方式での回収に切り替えるべきです。

5 款労働費

では、中小企業退職金共済制度も、商工会議所の特定退職金制度も今年は加入者 0 です。中小業者の経営の苦しさが伝わってきます。加入率などの確認、補助率アップなど、積極的な対策が必要です。

また、若者サポートステーションや若者向きの就労窓口ヤングジョブの碧南市での開設を進めて下さい。こういうところにも、ねぎた市政の怠慢が現れています。

6 款農林水産業費

では H29 年度から、農業委員会の改変が行われました。西端地域の工業用地問題など、農業委員会では、議会よりも詳細な資料が提出されています。今後、食料自給率の向上や地産地消、安全な食料は日本の大地からという大所高所に立った碧南農業を守り生活できる地元農業の確立が求められています。国の交付金を協力員に回すことができるように条例の制定を求めます。

第 3 次食育計画の初年度となる平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間計画です。しかし予算は 32 万 5710 円です。食育推進会議は 1 回の開催のみでは、とても積極的な食育施策とは言えません。

学校給食の地産地消は、碧南産 30%の目標に対して 12% 県内産 60%目標に対して 37%の重量計算という、テイタラク。本気度が問われます。ふるさと寄附で地場産が活用されていると、鼻息荒くするなら、米、小麦、玉ねぎ、にんじん、ジャガイモ、大

根、白菜、青菜など、生産調整を農家に依頼し、1億円は地元に戻るようによろしくしてください。

7款商工費

では、

来年までの3年間限定の、総合チャレンジ支援事業に、40歳以下の女性に補助を厚くする制度を行っています。世の中はジェンダー平等が叫ばれているのに、なんという事でしょう。全国で実施している商店リフォーム補助や、住宅リフォーム補助で空き家を生かした、お店や障がい者の働く場所の設置など、恒常的に幅広い人たちが利用できる補助制度で成長させてください。

くるくるバスは、電気自動車町でなく、バスを増やし、運転手も予算も増やして、1時間に1本は最低回る、通勤通学にも利用できるバスに、即刻取り組むべきです。

8款土木費

河川総務費では、市内で唯一防災樋門のない蜷川に、河口水門の設置を国や県に求めてください。

都市計画総務費では中央駅前の整備と北新川駅に障がい者用洋式トイレの設置を行ってください。

半崎町側の最終3期工事では包括センターが予定されていますが、集会所とも併設機能を持たせ、通常だけでなく災害時の避難待機場所として、高齢者が集まり、運動などの行える施設にしてください。吹上町側の90戸を必ず建設し、若者向け、織く基準の拡大など市独自の対策を求めます。三度山住宅のドアの塗り替え、玄関ドア付近への郵便受けの設置など、建築家職員総替えで住民要求を反故にしないでください。

9款 消防費

情報手段の立ち遅れている碧南市において、津波被害の想定地域の世帯に、同報無線と連動し、市独自の放送も受信できる、戸別受信器や防災ラジオの設置など、近隣市でもとくに実施している対策を急いでください。また防災士の資格を持っている担当者や市職員がいない碧南市。7万市民の命を守るために、専門性を高めていただくため、防災士の資格確保を進めてください。

10款 教育費

愛知トリエンナーデで慰安婦像に河村名古屋市長がケチをつけて開催後3日取りやめになりました。戦争法を強行し、他国の戦争に日本の自衛隊を行かせる集団的自衛権の行使のもと、芸術文化の領域で、表現の自由を侵すことは、まさに戦争前夜です。女性が屈辱的に性奴隷にさせられた歴史の真実は、歪め消し去ることなどできません。公表すれば差別と偏見の対象にされるという過酷な状況の下で、自ら名乗り出た女性たちの怒りや苦悩を私は、十二分に理解できます。大村愛知県知事は、国の補助金撤回に対して、あくまで闘う姿勢を示しています。日本共産党市会議員団は、過日木本美術館長に、たじろがず平和や民主主義を守る立場をつらぬいていただきたい、と申し入れを行いました。

安倍内閣や補完勢力が理不尽を通すほど、さまざまな人たちが、党派や考え方を超えてどうりを求めて立ち上がる。ここに統一戦線の広がり可能性の未来が見えてきます。

をすすで教育委員会点検評価事業は、議会にも、冊子を配布するだけで、論議の機会をなくしてしまいました。担当課も、中身を熟知し、指摘された改善点すらされていません。

何のための点検評価でしょうか。少人数学級の実施や、学校図書司書配置は993万273円で、昨年より減少。学校教育研究棟受託料は100万円の補助なのに。15万6212円しか使われませんでした。学校司書、図書館とも連携して、ぜひ子どもの権利条約を幅広く学んでいただきたかったです。小学校7人、中学校1人の学校司書は4人増やして中学生こそ本を読み、調べ学習の拠点として機能させるべきではないでしょうか。

少人数授業は2416万8731円で6名の非常勤講師を週5日、日5Hの中で行っています。知立市は全小学校35人学級、安城市は小学3年4年35人学級。豊田市は小学1年生が32人学級、3年生35人学級、中学2年3年を35人学級。みよし市も小学3年生35人学級、中学3学年とも35人学級になっています。出遅れの碧南市は、教員確保も難しくなります実施困難になっています。

1クラスの人数を35人以下にして、子どもと教師のきめ細かい指導を可能にすることこそ、格差貧困、いじめ、発達障害など複雑な問題を早期に発見し解決にむける基本ではないでしょうか。

就学援助制度は、消費税増税に対応してください。生活保護基準の1.2を所得対象範囲にして小学生308人、中学生180人に支給されました。幸田町、みよし市、新城市、日

進市では1.5の基準としています。また支給項目も、体育実技用具費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA費、メガネコンタクト代、日本スポーツ振興センター掛け金など県下の他の自治体で支給しているのに行っていません。

南部プラザやシアターサウスの、洋式トイレ1つだけという女性トイレ洋式化を求めます。開館時間の延長、学習スペース、喫茶もできるスペースなど、未来にむけて新たな図書館にしていきたいと思います。公民館は、身近な施設として、憲法で保障された市民の知的好奇心や教育を高める文字道理「憲法を守り平和を希求する国民を育成する場所です」本来ならば社会教育主事のもとに、施策を進めていくところです。埼玉県蕨市のように社会教育主事の全館配置で、全館が優良公民館の認定を目指してください。

学校給食費では、シテイカンパニー職員の賃金引上げ処遇の改善を求めます。年収200万円ギリギリのワーキングプア状態を解決し、食育の担い手としての、成長と経験の構築ができる待遇改善を行ってください。また、搬送業務を行う委託労働者の休憩所を移設し、クリーンルームに併設するアレルギー対応食の調理スペースを確保してください。

また、食材は3億3707万9706円の食材の半分は、県給食会に1億4690万1311円です。残りの2億円は、大手の市外商社に多くが使われています。地産地消とは名ばかりで、ほとんど、入札で食材確保がされています。地元産への価格保証や入札時の加算措置など行い、地元はこの費用を回す工夫をしてください。地元に戻れば税収で帰ってきます。これこそ、循環型経済であり、子どもたちに安全で新鮮な給食を通じて心と体を育む教育になるのではないのでしょうか。

国民健康保険特別会計では

平成30年度からの、県単位化となり早々に160億円の財源超過が発覚しています。議員もいない、連合体で今後も信頼して、国保加入者を任せられるのでしょうか。加入者1万4335人のうち0歳から19歳は1,596人。均等割は、医療分24,400円と後期分9,300円の合計33,700円です。日本共産党は、これを廃止約4000万円で実施できます。市長も加入する、全国市長会でも国に1兆円の交付金を増やし均等割平等割を書かない保険や共済保険のようになくすべきと求めています。

基金残高は4億2518万383円です。財源はあります。

この間、国の財政調整金は、平成27年度3200万円、28年度8100万円、平成29年度は6762万円の合計1億8062万円となり、1人1万円の保険料引下げが可能です。

保険税総額は15億2979万2932円。一般会計からの繰り入れ分は4億4284万4386円です。

国保加入者の約8割が所得200万円以下となっています。県単位化になった元でも、今までの一宮市に加え大府市、田原市で子どもの均等割軽減が実施されました。日本共産党は、ぜひ碧南市でも実施を求めます。

公共下水道特別会計

では、歳入33億4011万5283円。下水道事業債の残高は143億4057万7千円です。

接続率82%

供用開始区域でも約18%が未接続となっており、100%達成が大きな課題です。

高齢者など所得の低い世帯では、接続費用が確保できないなどの事情もあることから、日本共産党は、住宅リフォーム補助で、接続促進の引き水にするように提案してきました。何の助成措置もせず、ただPRに訪問を繰り返すだけでは、大きな推進をすることはできません。また、接続済み世帯への下水道接続済みのシールを掲示するなど、環境保護のために尽力したことへの評価もしていただきたいです。

介護保険特別会計

第7期計画の初年度となったH30年度決算は、1号保険者保険料10億6271万6510円。年金からの天引きなのに、普通徴収457万円の収入未済額があります。生活保護基準でも保険料が徴収されるためです。給付金は41億857万1769円。施設入所には、17万前後かかり、厚生年金受給者でも入所できない状況です。それでも、特別養護老人ホームはもとより、グループホームや老人保健施設も待機者が多くなる一方です。

介護保険施設やサービスは民間業者ばかりで最近では株式会社も参入しています。政府が当初言っていた「民間で市場効果を狙う」と言っていましたが競争原理は働かず、介護給付金が9割も保険会計から支給されても介護労働者の処遇はよくなりません。

委号保険者は17,012人。要介護者2,633人うちサービス利用者は2,344人です。基金は5億2143万9千円。第7期計画の保険料は、引上げなし、引き下げさえできると主

張した日本共産党に対して残念ながら、年間基準額 4600 円を 260 円引上げ 4860 円にしたのです。そして要支援認定者からサービスはずしの総合事業が始まりました。

新事業は 9410 万 6038 万円です。

介護保険料減免制度は、たった 3 人 29,646 円と火災による 7 人 248,103 円のみ。

介護利用料軽減は 0 人、社会福祉法人助成も 1 人 3,055 円です。保険料段階が第 1 段階（生活保護受給者を除く）の方で、世帯収入が年収 80 万円（世帯員 1 人増えるごとに 40 万円加算）以下の方、又は保険料段階が 2 階の方で、世帯収入が 120 万円（世帯員 1 人増えるごとに 40 万円加算）という、対象の狭さ、半額しか軽減されないなど利用できない制度です。非課税者には利用料保険料の半額軽減など行ってください。

後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療広域連合では、国の後期高齢者医療システムの設定誤りによる、保険料軽減判定の誤りで平成 30 年 3 月末時点で、増額更正につきましては 515 件、878 万 9,700 円、減額更正につきましては 2,672 件、6,117 万 9,900 円の過誤がありました。

県下一円の 75 歳高齢者をまとめるには、葬儀代、高額療養費などの未請求も併せて、絶えず過誤が発生します。根本的な、後期高齢者医療保険制度の制度ミスです。

これに続き、議会のない国民健康保険も県単位化となったのですから、大きなもんだいです。

愛知県の平均保険料額は、全国で高いほうから 3 番目です。所得割率では 23 番目、被保険者均等割額では 22 番目となっています。

平成 28・29 年度 一人当たり平均保険料（年額）

⇒85,587 円が 平成 30・令和元年度 一人当たり平均保険料（年額）

82,861 円 と 2,726 円軽減したことは、県民運動の結果です。

加入者 8,933 人で、低い年金に介護保険料、後期高齢者保険料が大きく高齢者のくらしを脅かしています。

医療費のかさむ高齢者ばかりの保険制度は、発足時から問題を抱えており制度廃止が必要です。75 歳以上を対象にした後期高齢者医療制度は廃止すべきです。

水道事業会計では

下水道会計の長期貸付金は 1 億 5 千万円増で 9 億 3 千万円。大もうけの証です。

企業債償還分は 4449 万 9096 円なのに、年利 2 % の高利貸付で平成 4 3 年まで返済する計画です。

また、料金引下げを行わない口実にしてきた、幹線配水管震災対策事業は 2 億 4241 万円で、今までの合計 2 7 億 5 7 8 3 万 3 千円延 1 6 1 0 m の工事が平成 2 9 年度完了しました。県水 100 % 経費も少なく済み水道会計、けれども家庭用水道料金は、13mm と 20 mm に月額基本料金 1000 円も引き上げています。家庭用 2 0 mm 口径料金の基本料金を 1 0 0 0 円引き下げて 13mm 口径と同一料金にしてください。刈谷市では消費税内税で碧南市と比べて上下水道 1 ヶ月 1000 円安くなっています。

病院事業会計

厚生労働省は 9 月 26 日、市町村などが運営する [公立病院](#) と日本赤十字社などが運営する公的病院の 25 % 超にあたる全国 424 の病院について「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ、病院名を公表した。診療実績が少なく、非効率な医療を招いているためだ。ベッド数や診療機能の縮小なども含む再編を地域で検討し、2020 年 9 月までに対応策を決めるよう求めた。

この中に、碧南市民病院も入っています。今日の新聞で視聴は「いろいろなことをかんがえてくれということ」と見解を述べておられます。

安倍内閣が、市民の命と健康を守る拠点にまで、上からものもうすやり方です。

いよいよ、腹をしめなおして碧南市民病院を守る対策を進めていかなければなりません。職員、市民と力を合わせましょう。

開業 30 周年、昨年 9 月議会では、医療過誤で 3703 万 3 千円の賠償と一生入院治療することになりました。また薬剤師の職員の不祥事と残念ながら続いています。

入院患者は 8 万 4128 人で昨年比 3,774 人の減。外来患者は 165,655 人で昨年比 15,624 人減 2 年で 2 万人近く減っています。消化器内科や産婦人科医の確保は、緊急の課題となっています。平成 29 年から実現した医師修学制度も活用されています。

西尾市と関係に惑わされず、碧南市民病院としての誇りとポリシーを市長はじめ当局や議会が持てるようにしなければ、良い医師も集まりません。

来年 4 月は市長選挙、市会議員選挙です。弱い立場の市民も幸福を感じられる碧南市に向け、私も努力する決意です。以上で、2018 年度決算の討論とします。